

業務実績に関する評価意見【項目別】

前橋工科大学 令和元年度業務実績まとめ

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標	①…花泉委員 ②…後藤委員 ③…伊藤委員 ④…梶委員 ⑤…川住委員 ⑥…高山委員	評価報告書への記載箇所 ・全体評価＝2全体評価記載事項 ・評価できる事項＝ 3項目別評価の特筆すべき事項及び評価できる事項 ・今後期待する事項＝ 3項目別評価の今後に期待する事項						
(1)	教育に関する目標								
ア	学部教育に関する目標								
中期目標 ①学生の効果的な学修活動を支援するため、全ての学科において入学時から卒業までのカリキュラムの明確な体系化と内部質保証のためのP D C Aサイクルを確立し、教育の質の向上を図る。また、幅広い教養を養い豊かな人間性を育むとともに、社会環境の変化に柔軟かつ的確に対応できる能力を養い、市内産業分野をはじめとして社会の様々な分野で専門技術者として活躍することのできる人材を育成する。									
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等		大学追加回答	評価報告書への記載箇所
1	①-1 学修ポートフォリオ等を導入し、取り組みの効果や活用状況の検証等を行い、着実な浸透を図り、学生の効果的な学修活動を支援する。また、教員及び学生相互で修得させる又は修得すべき能力を共有するため、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーに基づき、カリキュラムの体系化を行う。さらに、各科目が負う教育目標を明確化し、教育効果を確認しながら改善につなげる仕組みを構築する。	1	学修支援の充実や学生・教職員の利便性向上を目的として学生情報システムの更新を行い、運用を開始する。	B	9月に新学生情報システムの構築を完了し、同月から運用を開始した。システムの更新により、休講情報や教室変更、授業準備にかかる掲示など、授業に関する情報の配信や受取、シラバスへのアクセス向上による利用促進、学生への面談指導記録の教員間共有など、学修活動を支援するための機能強化が図られた。 また、同時に学修ポートフォリオを導入し、ディプロマ・ポリシーに基づく学修度を可視化した。	○別添資料01-新学生情報システム画面イメージ及び利用状況 ○別添資料02-学生カルテイメージ図	学生カルテで「ディプロマ・ポリシーに基づく学修度を可視化した」とありますが、①各目標の達成度をどのように評価して可視化したのか、その方法が重要と考えます。また、②この学生カルテで、DPの達成度で定められた基準を達成できない学生は卒業できないということでしょうか。質保証と学修カルテの活用方法が重要ですので、①②について、次年度では説明をお願いします。② 学生がスマートフォンから多くの情報を入力できるようになり、本情報システムは大いに評価できる。④ 資料01、ディプロマポリシーを可視化した「学生カルテ」については、何をどうすればスコアが上がるのか、このカルテを具体的にどう活用すれば良いのか等がよく分からず、今後、より活用しやすいものにしていただければ良いと感じました。⑤	ディプロマ・ポリシーの目標と開講科目の対応表を学生便覧に掲載することで、学生に対し、どの科目を履修することで各項目のスコアがあがるのかを示しています。また、学生は履修登録の際、レーダーチャートでシミュレーションを行うことができます。 教育目標項目に配置される科目数及び、選択・必修科目数にばらつきがあることから、各項目に対し補正值が必要となりますが、今後、学生の能力修得度と合わせ、適正な補正值及びカリキュラム配置を検討し続けることで、学生の目標設定と質保証につなげていきます。	②今後期待する事項 ④今後期待する事項 ⑤全体評価（説明不足）
		2	新学生情報システムを活用した効果的な学修支援を検討する。	A	新学生情報システムに備わる課題配布回収、授業資料配布及びミニテスト等の各種学修支援機能について、新学生情報システム活用WG主導のもと、各学科教員が試用・機能評価を行い、導入の検討に着手した（令和2年度に使用教員の報告会を実施し、使用教員数を上げていく予定）。 学生情報システムの活用に加えて、学生の勉学の奨励を目的として、前橋工科大学同窓会協力のもと、「学業成績優秀者表彰制度」を創設し、令和元年度から学生の表彰を開始した。	○別添資料03-成績優秀者表彰制度	学生の表彰制度を設け、更に同窓会が実施するシステムになっていることは、在学生の勉学意欲を高めるだけではなく、同窓会の意義づけ・活性化にもつながるため、高く評価できる。① 成績優秀者の表彰制度は学生の意欲向上につながるのではないかと期待できる。④ 新情報システムの活用に加えて、「学業成績優秀者表彰制度」というほかの形でも学生の教育充実をはかろうとしていることは評価できると考えます。⑤ 年度末の時点での新学生情報システムを使用している教員の割合を示した方がよいと思います。 表彰制度のベースとなるG P Aの扱いは大学ごとに異なることがあるので、貴学の成績評価基準を資料として示した方がよいと思います。⑥	出席状況や成績を入力する必要があるため、全教員が新学生情報システムを使用しています。実績に記載の「使用教員数を上げ」に係る部分は、授業資料配布やミニテストなど、学修支援機能の使用に関するものです。 成績評価基準は大学設置基準第25条の2の規定に従い、大学HP及び学生便覧に掲載しています。 https://www.maebashi-it.ac.jp/kouhyou/hyouka_gakubu.html	①評価できる事項 ④評価できる事項 ⑤評価できる事項 ⑥全体評価（説明不足）
	【担当者（計画遂行責任者）：教務委員会】								

中期目標		②基礎教育センターを中心に、初年次教育科目及び基礎教育科目の充実を行い、専門教育を行うために必要な基礎学力の確保を行う。								
第二期中期計画	令和元（平成31）年度年度計画	業務の実績			評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所			
		自己評価	主な実績	補足事項						
2	②-1 基礎教育センターを中心に基礎教育科目のカリキュラム・ポリシーの確立及び科目の充実を図る。また、その後の学修状況からその有効性を検証し、必要に応じて改編する。	3	2018年度に策定した基礎教育センターカリキュラム・ポリシーに基づいた科目構成や教育方法となっているのかの検証を行い、必要に応じて改編する。	B	平成30年度に策定した基礎教育センターカリキュラムポリシーと開講科目との検証を行った。検証の結果、開講科目の講義内容（シラバス）と各学年の担当科目はカリキュラムポリシーに沿っており、基礎学力を向上させていると判断し、改編の必要はないと判断した。		基礎学力の向上と判断できる資料を明示していただけるとわかりやすいです。また、指標である退学率は目標を達成できていませんが、基礎学力との関係はないでしょうか。学生への教育の質保証の観点から、基礎教育科目の単位を取得できない学生に対する支援も重要になると考えます。② 「基礎学力を向上させている」とする判断の根拠は何でしょうか？⑥	開講科目の講義内容（シラバス）と各学年の担当科目の関係が基礎学力の向上につながっていると判断したもので、客観的な数値根拠などはありません。ただし、工科系の大学のため、数学や理科（とくに物理）の成績が退学の理由の一端になっている学生はおります。今後の業務実績報告においては、判断根拠等を示すよう努めます。	②今後期待する事項 ⑥質問→大学伝達	
3	②-2 専門科目を学ぶ基礎として、また多文化共生社会に必要とされる英語力を確実に身につけさせるため、より効果的な授業を実施する。	4	新入生全員を対象としたTOEIC-IPテストを実施する。	B	後期ガイダンス実施日（9月20日）に1年生全員を対象にTOEIC-IPテストを実施した。受験率の向上に向けた取り組みについては令和2年度に検討を行う。	○受験率：89.2%（272名/305名）	計画上は「新入生全員を対象とした」とありますが、実際の受験率は100%とはなっていません。受験していない学生への対応はどのように行っているのでしょうか？③ 「新入生全員を対象」とあるので、実施日に受験できなかった者への対応の記載が必要。⑥	前年度までTOEIC-IPテストは希望者のみの受験であったが、令和元年度から新入生全員を対象とした一斉受験形式を採用した。ガイダンスに出席していない学生もいるため、100%受験とはならなかった。また、業者実施の試験のため、再テストもできなかった。今後は事前のアナウンスなどを強化し、受験率の向上に努めるとともに、受験率が90%を下回る状態が続くようであれば抜本的な対応を検討する。 令和元年度は未受験者への対応はしていません。前年度まで、TOEIC-IPテストは希望者のみの受験でしたが、令和元年度から新入生全員を「対象」とした一斉受験形式に変更しました。ガイダンスに出席していない学生もいるため、100%の受験率は困難な状況です。また、業者に運営を委託しているため、欠席した学生だけを対象とし、受験料を別途徴収しての受験は現在の制度ではできません。受験率の向上及び未受験者への対応については引き続き検討を行っていく予定です。	③質問→大学伝達 ⑥全体評価（説明不足）	
	TOEIC-IPテストの結果や英語科目の履修状況をもとに、英語科目のより効果的な授業方法を検討する。	5	TOEIC-IPテストの結果や英語科目の履修状況をもとに、英語科目のより効果的な授業方法を検討する。	B	令和元年度はTOEIC-IPテストの結果を各学科で配布したが、検討の結果、学生に対してより丁寧な指導とするため、令和2年度からは英語授業の中で、英語科目担当教員がコメントをつけながら配布するよう変更することとした。令和元年度が初めての一斉受験であったことから、今後数年間のデータを積み上げ、そこに出てくる弱点傾向、例えば読解力の低迷などが顕著に見えれば、対策としてそれらを強化する教育内容を検討することとした。 また、2年生以上の学生の受験についても令和2年度に実施方法等を検討することとなった。 英語科目の履修状況については、基礎教育センター協議会で状況等の確認を行った結果、改善を要するような履修者数の偏りはなかった。	○別添資料04-第2回基礎教育センター運営会議報告	TOEICテストをアセスメントとして、レベル分けクラスを実施するなど、TOEICの大学の英語教育の位置づけを説明できるとわかりやすいと思います。② TOEICを英語力の指標として採用するのであれば、大学として目標点の設定をした方がよいと思います。特に、大学院入学時の指標は必要ではないでしょうか？（内部進学者に、入学条件として最低点を設定している大学もあります。）④ 6年計画の1年目であることを考えると、Bとすることが考えられます。もっとも、添付資料からすると、学校側がどう進めていけば良いのか判断しかねている様子もうかがえます。そういったことを考えると、6年でどのように進めるかの全体計画を認識したうえで、その1年目の評価として進捗がどうだったかを判断した方が丁寧なように感じます。⑤ 数年間のデータ積み上げによる分析とともに、単年度での問題点の把握と対応が必要ではないか。⑥	令和元年度は実施初年度であり、今後実績等を積み上げていく中で、目標値や問題点の把握を行っていきたくと考えています。目標の設定をするにも、これまではベースになるデータがありませんでした。学科によっては英語の入学試験を全く受けずとも入学できるところもあります。そのためにまず一年生全員の学生に一斉テストを受けてもらい、実態を把握しようとする中で、令和元年度に初めての一斉受験にこぎつけたものであり、ここまで来れたということが一つの成果であると考えています。大学院入学についても各専攻によって目標値、あるいは条件、はまちまちであるので、一概に目標値を設定することはできません。単年度対応としては、学生の基礎的な文法理解が不足している点が浮き彫りになったので、英語Bや英語Cの科目で文法指導に力を入れています。	②今後期待する事項 ④今後期待する事項 ⑤今後期待する事項 ⑥今後期待する事項	
	【担当者（計画遂行責任者）：基礎教育センター運営会議、基礎教育センター協議会】									

中期目標		③工学の各分野に対する高い関心と基礎的な学力を持ち、将来国内外の社会において活躍したいと考える向上心のある多様な人材を受け入れる。						
第二期中期計画	令和元（平成31）年度年度計画	業務の実績			評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所	
		自己評価	主な実績	補足事項				
4	6	③-1 アドミッション・ポリシーに基づき、入学者選抜を行い、工学を学ぶ基礎を修得し、工学を学びたいと考える多様な学生を受け入れる。また、アドミッション・ポリシーを継続的に検証し、見直す。	アドミッション・ポリシーに基づき、2020年度入学試験を適切かつ確実に実施する。	7月に2020年度入学者選抜に関する要項を定め、特別選抜募集要項、一般選抜募集要項等を公表し、各種入学試験を実施した。 また、現行のアドミッション・ポリシーに掲げている3項目（①基礎的な学力を修めている人、②積極的に挑戦しようと考えている人、③持続力を持って学ぼうとする人）に、第4項目として「対話によって気づきを共有することが、学びを深めるために大切だと認識する人」を追加した。		計画では「アドミッション・ポリシーに基づき、2020年度の入試を実施する」とあります。実績として、アドミッション・ポリシーを変更して第4項目を追加していますが、当該項目を持つ学生を現在の入試方法で選抜することは可能なのでしょうか？もしくは、入試方法を変更したということでしょうか？③ （質問の回答を踏まえて） 評価としてはB評価に同意します。 ただ、実績の記載の仕方として、アドミッションポリシーの変更が、当期の入試に対するものなのか、来期以降の入期に対するものなのかがわかりにくいので、記載内容を再考してもよろしいかと思います。③ コミュニケーション能力の大切さを明記されたことを評価します。④ 第4項目を追加するに至った経緯についての説明を補足事項で示す事は可能でしょうか？⑥	変更後のアドミッション・ポリシーは、2021年度入試に適用されず、2021年度の入試については変更を予定しており、年度計画No7に記載のとおり、事前告知を行っています。 2020年度の入試は、従来のアドミッション・ポリシーに基づいて実施しました。入試方法は変更していません。 2021入試に向け、文科省が一般入試でも筆記試験に加え、学力の3要素のひとつである「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を問う新たなルールを示し、それに沿いアドミッションポリシーを見直しました。 内容としては、3項目までの1人で行う学びに対して、4項目で「協働して学ぶ」という姿勢を入学者に求めたものです。	③質問→大学伝達 全体評価（説明不足） ④評価できる事項 ⑥質問→大学伝達
	7	入試改革（2021年度入試）に向け、入学者選抜方法等の検討を開始する。	入試改革で求められる「学力の3要素」の1つである「主体性を持って多様な人と協働して学ぶ態度」を評価するシステムを一般選抜試験（前期日程）で導入することを決定した。Web出願時に必要事項の入力を可能とするため、既に導入しているWeb出願システムの改修について受託事業者と調整を開始した。 また、大学入試共通テストにおける英語資格・検定試験及び記述式問題の導入が見送りになったことにより、入学者選抜方法の予告を第4報まで公表した。 なお、入試における作問誤りが続いたことから、対応部会を設置し、対応について検討を行った。令和2年度に実施する入試については、試験前に学内での確認の徹底するとともに外部機関への確認の委託を行うこととなった。	○2021年度選抜試験に係る予告の変更について（大学HP）： https://www.maebashi-it.ac.jp/img-upload/f4f30fbfec5360a5d4576aa73cfa927c3f025e61.pdf	入試問題の作題ミス防止対策として、チェック体制の整備やマニュアル作成など、具体的に対応されているのであれば、その点に触れた方がよいと思います。⑥	「試験前に学内での確認の徹底するとともに外部機関への確認の委託を行うこととなった。」という点が具体的な対応となります。	⑥全体評価（説明不足）	
		【担当者（計画遂行責任者）：入試委員会、教務委員会】						

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標							
(1)	教育に関する目標							
イ	大学院教育に関する目標							
中期目標		①大学院においては、社会情勢の変化や時代のニーズに対応するとともに、内部進学を促進させるなど4年制の学部との教育的連携を確立し教育の質の向上を図る。また、博士前期課程では、専門的基礎能力の向上と研究能力の養成を行い、博士後期課程では、先駆的・先進的な技術課題に取り組む能力を高め、豊かな創造性と主体性を備えた高度専門技術者及び研究者を育てる。						
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所
		自己評価	主な実績	補足事項				
5	①-1 学部学生に対して大学院進学ガイダンスを行う等、大学院への進学率の向上や内部進学を促進に取り組む。	B	学部学生に対して大学院進学ガイダンスを開催した。在学生専用サイトを通じて周知するとともに、学年を問わず参加者を募集することで、内部進学を促進するとともに大学院進学を意識付けを行った。	○内部進学者数実績 - R2年度入学：40名 - H31年度入学：51名 - H30年度入学：34名 - H29年度入学：47名 - H28年度入学：37名 ○別添資料05-大学院進学ガイダンスの公開について ○大学院進学ガイダンス開催報告（大学HP）： https://www.maebashi-it.ac.jp/department/bio/info/news/post_25.html	大学のレベルを向上させるため、大学院入学希望者を入学定員以上とする目標を立てて進めていく必要があるのでは？④	中期計画の数値目標として「博士前期課程入学定員充足率：100%以上」を掲げています（令和元年度業務実績に関する報告書p28頁）。現在の定員48名を60名までとるように各専攻を指導しています。平成31年度は51名でしたが、令和元年度実績では充足率70.8%となっており、第2期中期目標期間中員目標を達成できるよう取組みを行ってまいります。	④今後期待する事項	
6	①-2 博士前期課程では、工学部6年制等の動向を踏まえ、学部と博士前期課程における教育的連携を意識したカリキュラムの構築や制度を実施する等、専門的基礎能力の向上と研究能力を養成する。	C	学部及び大学院までの連続したカリキュラムマップについて試作したが、学科再編の検討が開始されたことから、大学院教育への接続を意識したカリキュラムの検討については、再編の動きに合わせて実施することとした。		再編の動きに合わせて検討する計画の見通しを明示していただけるとわかりやすいです。②		②今後期待する事項	
	分野横断型シンポジウムを開催し、博士前期課程の学生が学内発表をする場を設け、あわせて専攻間の交流を促進する。	A	分野横断型工学研究シンポジウムを2月17日から2月21日に開催した。博士前期課程の学生のより活発な議論が行えるよう、20分間の発表時間を設けるとともに、開催期間を当初予定の3日間から5日間に延長し、十分な発表、質疑応答、意見交換が行えるようにした。その結果、専攻間での学生及び教員の交流が活発になり、分野横断型研究事業への申請等につながった。 また、学生の研究意欲の更なる向上を目的として、優秀な研究発表に対する表彰を創設し、令和元年度から表彰を開始した。各専攻から優秀発表者を選考して表彰することで学生の研究意欲が高まった。	○別添資料06-分野横断型工学研究シンポジウムプログラム集 ○別添資料07-分野横断型工学研究シンポジウム優秀発表賞	分野横断型シンポジウムは大学院教育における本学の特徴的なイベントであるが、開催期間を延長し、更に優秀発表者を専攻毎に表彰する制度を作ったことは、学生の研究意欲向上に有効であると言えるため、高く評価できる。① 取組が充実しており、高く評価できます。② 分野横断型の研究が、以前よりも活発になったことを示すデータはないでしょうか？⑤ （質問の回答を踏まえて） 分野横断型シンポジウムを充実したものにしようとしていることは評価できると思います。⑤	分野横断型シンポジウムは博士後期課程及び博士前期課程の学生の発表を主としているもので、他専攻の発表を聴講することで、教員学生の研究の充実につながっているものである。記載の分野横断型研究事業については、年度計画No14に記載をしている。 分野横断型研究事業の申請状況については、H28:2件、H29:2件、H30:4件、H31:4件であった（全件採択）。また令和元年度から開始した重点課題対応研究費について、申請8件のうち4件が採択した全2件が学科を横断する教員組織による申請であった。（No14の補足事項に記載）	①評価できる事項 ②評価できる事項 ⑤質問、評価できる事項	

7	①-3 博士後期課程では、国内外の先駆的・先端的な研究に積極的に参画させ、主体的・創造的に課題解決をする能力を養成する。	11	分野横断型シンポジウムを開催し、博士後期課程の学生が学内発表をする場を設けるとともに、特別講演会を実施し、先駆的・先進的な研究への参加を喚起する。	B	分野横断型工学研究シンポジウムの博士後期課程の学生の発表時間を30分から40分に延長して実施した。これにより、分野外の聴衆にも分かり易い講演が可能となり、積極的な議論を行うことができた。 また、ライフサイクルアセスメント(LCA)工学の権威者である富山県立大学森名菅教授を招聘して、特別講演会を開催した。本学にはない機械システム工学の最先端の研究、本学と同じ工系公立単科大学の富山県立大学の大学院教育の取組みについて拝聴した。講演後に本学大学院担当教員が積極的な議論を行った。	○別添資料06-分野横断型工学研究シンポジウムプログラム集【再掲】		
		12	企業との共同研究や国際学会等に学生を積極的に参画させ、課題解決能力を養成する。	B	共同研究・受託研究の契約を締結し、研究を進める中で、学生及び大学院生が研究補助員等として研究に参画した。 また、学生の学業・研究上の旅行に要する旅費を支援する「学生旅費支援事業」により、9人の学生が海外の学会発表及びワークショップに参加した。学生旅費支援事業による成果については大学紀要に掲載するとともに、ダナン工科大学でのワークショップについては10月2日に参加した教員、学生による成果発表報告会を実施した。	○共同・受託研究の研究補助員・RA雇用人数(延べ) └研究補助員：23人 └RA：3人 ○別添資料08-学生旅費支援事業の実施について ○別添資料09-学生旅費支援事業支援実績 ○国際交流支援事業報告会(大学HP)： https://www.maebashi-it.ac.jp/regional/info/event/post_103.html	旅費支援事業により、学生が海外の学会発表やワークショップに参加したことは高く評価できます。支援者を決定する採択基準を説明していただけるとわかりやすいです。その際、TOEICの基準点を設けていたりすると、TOEICテストとの関連性が明確になると思います。②	②評価できる事項
	【担当者(計画遂行責任者)：教務委員会、広報委員会】							

中期目標		②大学院の入学者を確保するとともに、独創的な発想力と、研究に対する実行力を持ち、専門分野を極めたいという意欲のある人材を受け入れる。					
第二期中期計画	令和元(平成31)年度年度計画	業務の実績			評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所
		自己評価	主な実績	補足事項			
8	②-1 アドミッション・ポリシーに基づき、入学選抜を行い、入学者を確保する。また、アドミッション・ポリシーを継続的に検証し、見直す。	13	入学者の確保に向け、選抜方法について必要に応じて見直しを行い、入試を実施する。 大学院の入学受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、大学院入試(博士前期課程・後期課程)を実施した。 令和元年度は選抜方法等の見直しによる変更は実施しなかった。		計画と実績を検討した結果、大学の自己評価に同意します。 ただ、実績欄の記載の仕方として、「令和元年度は選抜方法等の見直しは実施しなかった」とありますが、実施しなかった理由も記載した方がわかりやすいと思います。③	【法人評価委員会の際に星学長回答済み】 入試制度の変更などがあつた場合には選抜方法の変更を行いますが、基本的には毎年変更するものではないため、昨年度の検討では変更しないこととしました。今後入試制度の変更などがあつた場合には対応をしていきます	③全体評価(説明不足)
	【担当者(計画遂行責任者)：入試委員会】						

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標									
(2)	研究に関する目標									
中期目標		①基礎から応用に至る幅広い研究を展開し、その成果を社会に還元することにより、持続可能な社会の発展に貢献する。								
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所		
9	①-1 学内をはじめ他大学や民間企業との共同研究を推進し、幅広い研究を実施するとともに、研究の成果を地域の課題解決等に還元する。	14	学科相互・教員相互の連携により学内共同研究の充実を図る。	B	異なる学科における教員相互の協働を促進し、教育・研究活動の充実を図ることを目的として「分野横断型研究事業」を実施し、その成果を研究紀要に掲載した。教職センターと生物工学科の教員など、異なる学科間の教員の共同研究を進めた。 また、令和元年度から開始した、大型外部資金の獲得を視野に入れた将来の発展性が高い研究を支援する「重点課題対応研究費」では、学科を横断する教員組織からの申請があり、社会環境工学科教員の研究を建築学科教員がサポートするなど、学科相互・教員相互の連携が促進された。	○学科を横断する教員組織による特別研究費申請・採択の状況 └分野横断型研究事業：申請4件、採択4件 └重点課題対応研究費：申請4件、採択2件 ○重点課題対応研究実施件数：常設1件(3年継続)、特設1件(2年間) ○別添資料10-分野横断型研究事業実施要項 ○別添資料11-重点課題対応研究費募集要項				
		15	産官学連携コーディネーターを中心に、関係機関や企業との連携を強化し、共同研究を充実させることで、地域等の課題解決に取り組む。	B	前橋市、前橋商工会議所と連携した御用聞き型企業訪問や、群馬大学を中心としたりょうもうアライアンスと連携し、地域課題の把握と解決に取り組んだ。 また、平成31年1月から運用を開始した学術指導について、令和元年度は学外企業から3件の申し込みがあった。	○産官学連携コーディネーターの企業相談件数：47件 ○企業相談から共同研究等につながったもの：11件 ○学術指導実績：3件、705,292円 ○別添資料12-学術指導について	研究でも地域での連携を強化することは大変高く評価できます。②		②評価できる事項	
		16	研究業績の一元管理を行うため、各教員に対して研究実績等を研究業績管理システムに適時入力するよう啓発を行う。	B	教員が随時入力可能な研究業績管理システムにより管理を行った。4月当初に学内掲示板で情報更新を行うよう全教員向けに周知した。また、9月の科学研究費講演会及び研究委員会においても周知した。					
		17	本学における研究の成果を社会に還元するため、学術団体論文誌等への論文投稿数を全学で130編以上にする。	B	研究委員会において論文投稿数の把握をするとともに、論文投稿を奨励した。	○論文投稿数：233編 ○論文掲載数：79編	年度計画の目標の投稿数130編を達成しているのに、Aにならない理由はありませんか。 来年度以降、経年でデータを提示していただけるとわかりやすいです。② 単なる質問ですが、年度計画の論文投稿数130編以上という数値目標は何かの根拠に基づくのでしょうか？⑥	前年度の投稿数を基準に数値を設定しました。令和元年度が目標設定初年度となります。これまでデータを集計しておらず、目標値としての精度に欠ける部分があると思われたため、B評価としています。	②評価できる事項 ⑥質問→大学伝達	
	【担当者（計画遂行責任者）：研究委員会】									

中期目標		②研究活動の向上を目的として、分野別や個別の研究にとどまらず、学内共同研究や分野横断的な研究の促進を図るとともに、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得拡充を図る。							
第二期中期計画	令和元（平成31）年度年度計画	業務の実績			評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所		
		自己評価	主な実績	補足事項					
10	②-1 学内共同研究や分野横断研究の推進、競争的資金の獲得拡充に向け、講習会を実施する等、支援制度の充実や支援体制の構築をする。	18	科学研究費助成事業への応募率を向上させるため、外部講師による説明会を開催する。	B	平成30年度に実施した科学研究費に関する講演会が好評であったことから、引き続き業者への委託による講演会を9月18日に開催した。 終了後のアンケートでは9割の教員から満足したとの結果を得ることができた。 また、令和元年度から新たに講演会の様子を動画撮影し、欠席者や再確認を希望する教員向けに動画配信を行った。	○出席率：80%（40人/50人） ○別添資料13-科学研究費講演会の開催について（通知） ○別添資料14-科学研究費講演会に関するアンケート結果 ○別添資料15-令和2年度科研費応募状況			
		19	科学研究費助成事業への採択率を向上させるため、外部業者による添削支援を実施する。	B	平成30年度に初めて実施した業者委託による申請に関する添削支援について、引き続き実施し、8人の教員から申し込みがあった。	○H30年度採択支援実績 └支援実施者：14人 └採択者：4人	8人中、何名が採択されたのか教えてください。③ 添削支援の実施は重要と思います。支援を受けた14名の教員のうち、4名が採択されたという結果についてはどのように評価されるでしょうか？⑥	令和元年度の申請（令和2年度事業）については7月末に全ての結果がでたが、支援実施者8名の採択はなかった。 添削支援事業については平成30年度から開始した事業で実績も少ないことから、引き続き事業を継続してその効果を検証する予定である。	③質問→大学伝達 ⑥質問→大学伝達
		20	科学研究費助成事業への応募率向上や採択率向上を目的とした取組について、その効果を検証し、2020年度に実施する支援内容の検討を行う。	B	研究委員会で検証の結果、科学研究費に関する講演会については内容の精査による応募率の増加、添削支援については採択率の増加があったと認められたことから、来年度も引き続き実施することとなった。 なお、勉強会等の実施については、来年度の状況を見ながら再検討することとなった。	○別添資料15-令和2年度科研費応募状況【再掲】 ○別添資料16-外部研究資金の獲得状況		採択率28%は本学全体の採択率16%を上回っており、一定の成果を挙げられたと考えています。	
	【担当者（計画遂行責任者）：研究委員会】								

中期目標		③産官学連携による学内外との組織的研究を積極的に実施する。							
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所	
		自己評価	主な実績	補足事項					
11	③-1 周辺の教育研究機関、民間企業、前橋市等の行政機関との連携を強化し、共同研究の充実を図る。	21	御用聞き型企業訪問について前橋市、前橋商工会議所と緊密に連携をとりながら継続的に活動を行う。	B	前橋市、前橋商工会議所と連携しながら、産官学連携コーディネーターを中心に御用聞き型企業訪問を継続して取り組んだ。	○別添資料17-御用聞き型企業訪問実績	211社の訪問及び新規が29社は地域企業への貢献として評価できる。④		④評価できる事項
		22	りょうもうアライアンス（群馬大学、足利大学、群馬高専）を活用し、関係機関や金融機関、民間企業との連携を強化するとともに、外部機関との新たな協力体制の構築を検討し、共同研究の充実を図る。	B	りょうもうアライアンスにおいて定期的な会議開催等により周辺の教育研究期間等との情報共有を行った。 また、技術開発研究等の企業・大学間のマッチングを業とする外部機関に登録した。これにより教員に提供できるニーズ情報が大幅に増加した。さらに、群馬県が起ち上げたマッチングサイトに登録し、シーズ情報を発信した。 これらの取組みにより、群馬県や前橋市等の地方公共団体から、企業に対しての補助金の規模が縮小する現状において、一定の成果を上げたと考えられる。		実績の最後に「一定の成果を上げたと考えられる」とありますが、一定の成果とは補助金の額が増加したということでしょうか？そうであるならば、前年度からの増加額を教えてください。③ (質問の回答を踏まえて) 計画と実績を検討した結果、大学の自己評価に同意します。 ただ、記載の仕方として、「一定の成果を上げたと考えられる」という表現は、大学側の主観的表現であり、具体的事実（共同研究に対する補助金の増加額など）に基づいた実績を記載した方がよろしいかと思えます。③	共同研究の充実を目的として様々な取組みを行っています。外部資金（共同研究）の獲得額については別添資料16に記載していますが、平成30年度が25件、15,843千円でしたが、令和元年度は28件、24,743千円であり、令和元年度は前年度比8,900万円の増となりました。企業に対する補助金等が縮小している昨今において、共同研究により外部資金の獲得額が増えたことから、一定の成果を上げることができたと考えています。 ※定量的な数値等の記載がなくご迷惑をお掛けします。	③質問→大学伝達、全体評価（判断根拠、具体的記述なし）
【担当者（計画遂行責任者）：研究委員会、地域連携推進センター会議】									

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標
(3)	地域貢献に関する目標

中期目標		①地域の教育機関、周辺大学及び産官学との連携を推進するとともに、市内産業等の喫緊のニーズを把握した上で地域社会への貢献を果たし、地域の活性化を図る。							
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所	
		自己評価	主な実績	補足事項					
12	①-1 企業訪問等を通して、地域企業の課題やニーズを把握し、本学教員の研究領域とのマッチングや他教育研究機関との連携を行い、課題解決に向け取り組む。	23	産官学連携コーディネーターを中心として、積極的な企業訪問と様々な媒体での技術相談窓口の周知を行い、本学の地域活性化研究事業や共同研究、前橋市をはじめとした支援機関で実施している施策情報等を活用した地域企業への支援を行う。	B	大学で対応可能な課題について相談を受けるだけでなく、前橋市や群馬県の助成金等に関する案内も行った。 本学共催の産官学連携推進会議や金融機関等主催のマッチングフェア等でチラシの配布、本学HPでの周知を行ったほか、広報まえばし1月15日号の共同研究特集において広く周知を行った。	○産官学連携コーディネーターの企業訪問件数：131件 ○技術相談件数：10件 ○別添資料18-産官学連携コーディネーター訪問・対応実績	地域企業への貢献として評価できる。（全体評価に記載）④		④評価できる事項
		24	めぶく。まえばしプラットフォーム（市内六大学、前橋市、前橋商工会議所）において情報共有を行い、課題解決に向け連携して取り組む。	B	めぶく。まえばしプラットフォームの担当者会議を6月、1月及び2月に実施し、市内6大学による入試に関する合同説明会を11月に開催した。年度内に総会の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の状況等を考慮し、中止となった。 今後は基盤構築を行うとともに、重点事業・連携事業を中心に活動していくこととなった。	○別添資料19-前橋6大学合同進学相談会・セミナー案内	計画と実績を検討した結果、大学の自己評価に同意します。 その他、No.59参照。③		
【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター会議】									

中期目標		②地域貢献に関する意欲を高めるため、地方自治体等が行う各種事業に教員や学生を積極的に参画させる。							
第二期中期計画	令和元（平成31）年度年度計画	業務の実績			評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所		
		自己評価	主な実績	補足事項					
13	②-1 公開講座やこども科学教室等の市民を対象とした地域貢献事業を実施し、学生の社会活動への意識を醸成するとともに、教育や研究の成果を広く社会に還元する。	25	工学に関心のある市民を対象とした専門講座を開催する。	B	平成30年度に引き続き、本学の教員がコーディネーターとなり、専門講座を12月に2回開催した。	○専門講座開催状況 └開催数：2回 └参加者数：80名 ○別添資料20-専門講座の開催について			
	26	市民の方の生涯学習の場として、また本学の研究成果や教育成果を市民の方に知ってもらう機会として、公開講座を開催する。	A	市民の生涯学習の場として、公開講座を6回開催した。 また、前橋商工会議所主催の「まちなかキャンパス」で研究成果等を発表した。 地元の2公民館との連携のもと新たな体験型学習の場として「大人の科学教室」を開始した。参加者向けに実施したアンケートでは全ての参加者から大満足又は満足との結果が得られ、令和2年度も引き続き実施することとなった。	○公開講座開催状況 └開催数：6回 └参加者数：171人 ○まちなかキャンパス開催状況 └開催数：9回 └参加者数：89名 ○大人の科学教室参加者：22名 ○別添資料21-大人の科学教室案内 ○別添資料22-大人の科学教室アンケート結果 ○別添資料23-まちなかキャンパスの開催について ○別添資料24-公開講座案内				
		27	こどもの理科への関心を高め、楽しみながら理科・科学技術の夢や面白さを知ってもらうことを目的に、こども科学教室を開催する。	A	8月10日、11日にこども科学教室を開催した。25個のテーマでブースを設置し、2日間合計の来場者数は2,565人（H30年度2,184人）であった。 また、こども科学教室の広報のためにInstagramを開設した。事前の広報に加えて、当日の混雑状況等を周知し、円滑な運営を図った。 加えて、こども科学教室の前日に「クリーンアップ作戦」と題して、教職員及び学生による校内・周辺地域の清掃を実施した。	○別添資料25-こども科学教室案内 ○別添資料26-こども科学教室開催報告 ○Instagramアカウント（こども科学教室）： https://www.instagram.com/13th_kodomokagaku/ （別添資料27-こども科学教室Instagramアカウント） ○別添資料28-こども科学教室クリーンアップ作戦の実施について	こども科学教室を開催したうえで、盛況に開催されたことは評価して良いと思います。 ニーズがあるからこそ来場者が増加している訳で、今後もこのような活動を継続していただきたいと思っています。⑤	⑤評価できる事項	
14	②-2 前橋市をはじめとする地方公共団体等が実施する各種事業について、情報収集を行い、教職員・学生に広く周知を行い、積極的に各種事業に参加させ、地域社会の一員としての役割を果たす。	28	前橋市をはじめとする地方公共団体が実施する各種事業の情報収集、教職員・学生に周知を行う。	A	ボランティア募集等を中心に、学生専用サイト及び事務局前掲示板への掲示に加え、地域貢献学生スタッフ向けにメールでの周知を行った。七夕まつり清掃ボランティアやMサボクリーン活動に多くの学生が参加した。 また、群馬県警察からサイバーパトロールコラボレイターの募集があり、システム生体工学科の学生がインターネット上のパトロールや啓発活動、ラジオ出演などを行った。群馬県警察からサイバーパトロールコラボレイターの推薦校として、感謝状が授与された。 加えて、生物工学科の教員と学生が市立前橋高等学校の理科研究サークルと共同実験を行った。 本学が共催している公立大学連携事例発表会（高崎市産業創造館が主催）に教員2名及び学生4名が参加し地域貢献活動について発表した。	○サイバーパトロールコラボレイター活動学生数：7人 ○別添資料28-こども科学教室クリーンアップ作戦の実施について【再掲】 ○別添資料29-地域貢献活動参加者募集案内メール ○別添資料30-七夕まつり清掃ボランティア参加報告 ○別添資料31-Mサボクリーン活動参加報告 ○別添資料32-サイバーパトロールコラボレイター感謝状授与について ○別添資料33-市立前橋高校理科研究サークルとの共同実験について ○別添資料34-公立大学連携事例発表会案内	学生に情報を周知したうえで、実際に学生に参加してもらったことは評価して良いと思います。⑤	⑤評価できる事項	
		29	地域貢献学生スタッフの登録学生を増やすため、学生への広報等を行う。	B	4月に新入生オリエンテーション及び学生専用サイトで地域貢献学生スタッフの周知を行った。また、地域貢献学生スタッフの活動報告を大学掲示板および学生専用サイトに掲載した。	○地域貢献学生スタッフ登録人数：21人 ○別添資料35-地域貢献学生スタッフ案内 ○地域貢献学生スタッフ（大学HP）： https://www.maebashi-it.ac.jp/regional/about/staffrec.html	登録人数21名は少ないように思います。学生スタッフであることのインセンティブがあるとよいと思いますが、この点はいかがでしょうか？⑥	ご指摘のとおり、学生数に対して登録者は少ないと考えます。活動の性質上、登録や活動参加は学生の自主性に委ねられているところがあるため、活動報告を積極的に行い、充実感・達成感や地域の人のつながりを得られることをアピールし、登録者増につなげたいと考えています。	⑥今後期待する事項
		30	こども科学教室の運営に本学の学生を参画させ、コミュニケーション、プレゼンテーション、デザイン及びプロデュースの能力の養成をする。	B	学生が各ブーススタッフ及び事務局スタッフとして運営に携わり来場者とコミュニケーションを図り、目標としていたスキルを育むことができた。	○こども科学教室学生スタッフ参加人数：244人	ここでの学生スタッフは、「こども科学教室」に限った参加でしょうか？ 前項の登録スタッフも含まれているのでしょうか？⑥	出展した各ブースに参加した学生228名と地域貢献学生スタッフ16名の合計数です。（いずれも延べ人数）	⑥質問→大学伝達
			【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター会議】						

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標								
(4)	国際交流に関する目標								
中期目標		①海外の大学・研究機関等との教員相互の連携を深めるとともに、留学生の受入、学生の留学環境の整備などを通じて教員・学生の国際交流を実施することで、研究と教育の充実を図る。							
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所	
15	①-1 共同研究の充実や教育上の国際交流を図るため、海外の大学等研究機関との連携を強化するとともに、教員・学生への支援制度を充実させる。	31	協定等に基づき、海外の大学への教員・学生の派遣や受入を行う。	B	協定等を交わしている北京工業大学、カセサート工業大学及びダナン工科大学等と国際交流事業による派遣及び受け入れを行った。 なお、2月に北京工業大学から学生の受け入れを予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の状況等を考慮し、令和元年度は見送った。	○協定等に基づく派遣・受入の実績 ↳派遣：10人 ↳受入：1人	計画と実績を検討した結果、大学の自己評価に同意します。その他、No.59参照。③		③意見
		32	共同研究の充実や教育上の国際交流の充実のため、新たな海外の大学・研究機関との連携について検討を行う。	B	教員間レベルで新たな海外の大学との連携について、協定締結等の検討を行った結果、現在実施中の案件のみ継続することになった。 また、適正な国際交流・国際共同研究等を実施するため、安全保障輸出管理規程を制定し体制を整備するとともに、群馬大学の伊藤教授（経済産業省輸出管理アドバイザー）を招聘して、3月19日に安全保障輸出管理に係る説明会を開催した。	○別添資料36-安全保障輸出管理説明会の開催について ○国際交流支援事業報告会（大学HP）： https://www.maebashi-it.ac.jp/regional/info/event/post_103.html			
		33	海外語学研修に参加する本学学生に対し、経済的支援を行う。	B	海外語学研修に参加する学生に対し、経済的支援を行った。 令和元年度の申込者及び採用者は2名であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の状況等を考慮し1名の学生が自粛により辞退した。 また、後援会の協力により、語学研修などを希望する4名の学生に対して留学支援を行った。	○別添資料37-海外語学留学支援案内 ○別添資料38-後援会海外留学支援について			
【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター会議】									

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標								
(5)	教員の資質向上に関する目標								
中期目標		①教員の教育力の向上を目的とした研修等の取組を、組織をあげて積極的に行う。							
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所	
		自己評価	主な実績	補足事項					
16	①-1 教員相互の授業参観や授業改善アンケートの実施等、FD活動の充実を図り、組織的な教育力向上に取り組む。	34	授業内容・授業方法の改善を目的として、教員相互の授業参観を実施する。	B	前期授業参観を6月13日から7月13日、後期授業参観を11月25日から12月21日の期間に実施した。参観教員から授業実施教員にレポートを提出し、授業内容・方法の改善を図った。 また、後期からは対象授業を拡充し、非常勤講師の授業も参観の対象とした。				
		35	学生の意見を授業改善に活用するため、授業改善アンケートを実施する。	B	前期及び後期の授業終了時に授業アンケートを実施した。アンケート結果を各教員に送付し、結果に対するコメントをFD委員会に提出することで授業内容・方法の改善を図った。 なお、後期からは新学生情報システムの機能を活用することで、集計及び教員閲覧の効率性が向上した。	○別添資料39-授業改善アンケート画面例	アンケート結果について、学生へのフィードバックは行われているのでしょうか？⑥	当該アンケート結果は担当教員に送付しており、その後の授業の質改善への活用については、その授業を担当している教員の裁量に委ねています。 また、学生に正直な意見を出してもらうために、回答者の匿名性を図っていることもあり、学生への直接的なフィードバックは行っていません。	質問-大学伝達
		36	外部FD委員会参加者による学内報告会を実施し、研修で得た知見を他教員へ共有する。	B	教員の資質向上を図るため、外部FD研修会に参加した教員3名による報告会を12月18日に実施し、研修で得た知見を学内で共有した。	○別添資料40-心の問題と成長支援ワークショップ参加報告 ○別添資料41-新任教員研修セミナー参加報告 ○別添資料42-山形大学FD合宿セミナー参加報告			
	【担当者（計画遂行責任者）：FD委員会】								

中期目標		②教員の人事評価制度については、研究の成果や実績だけでなく、教育や地域貢献活動における業績等の幅広い活動実績を総合的に評価できる制度とする。						
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所
		自己評価	主な実績	補足事項				
17	②-1 教員の人事評価については、教育・研究・地域貢献につながるような総合的な評価制度とし、評価の方法及び評価結果の活用について常に検証し、改善する。	37	人事評価の検証を行い、必要に応じて見直しを行う。	B	退職予定の教員については、最終年度の取組みが目標設定シートの項目に沿わないことがあることから、目標設定シートとは別に目標を定めることができるよう制度を改め、令和2年度から運用することとなった。			
		38	A評価となった教員への処遇の反映について、処遇内容を検討する。	B	A評価教員への処遇の反映について、総務委員会で教員からの意見を募った。教員からの意見等をもとに令和2年度も引き続き検討を行う。 ○主な意見 ・「処遇への反映が行われると、良い評価を得るために、評価の対象とならない業務が疎かになる可能性がある。」 ・「大学として必要な業務でも教員人事評価に反映されていないものもある。」 ・「給与や研究費への反映よりも表彰制度の方が良い。」		色々意見があるのは理解できますが、良い評価をされた方が良い扱いをされるのは健全なことだと感じるので、今後も検討していただきたいと思えます。⑤	⑤今後期待する事項
	【担当者（計画遂行責任者）：総務委員会】							

中期目標		③教員の採用については、公募制の厳正な運用により、大学にとって有用な人材の確保及び育成を図る。					大学追加回答	評価報告書への記載箇所
第二期中期計画	令和元（平成31）年度年度計画	業務の実績			評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所	
		自己評価	主な実績	補足事項				
18	③-1 教員の採用については、公募を原則とし、適正な採用方針を定めて実施する。また、新規採用した教員の育成体制を構築する。	39	大学の将来を見据え、学科改編の動向等を踏まえ、本学に最もふさわしい教員を採用する。	B	教員の定年退職及び欠員に伴い、令和元年9月1日付けで1名、令和2年4月1日付けで3名の教員を採用した。 4名の採用教員の内、3名の教員は退官教員と同一の分野を専門とする教員を採用した。総合デザイン工学科では、プロダクトデザイン分野の強化を目的として、空間デザインを専門とする教員からプロダクトデザインを専門とする教員に変更して1名を採用した。			
		40	新規採用した教員の育成のため、学外の研修に参加させる。	B	大学教育で求められる技能の修得及び多様化する教育形態への対応を目的として「新任教員研修セミナー（八王子セミナーハウス）」及び「山形大学FD合宿セミナー」にそれぞれ新任教員が1名ずつ参加した。 令和元年度に着任した4名の教員（4月1日付3名、9月1日付1名）のうち、2名が学外の研修に参加した。学外研修不参加の2名については、1名は前任校での教育経験が十分にあったこと、1名については9月1日の着任であったこと（主な研修が夏季休業期間中に開催されている）から、研修には参加しなかった。	○新任教員学外研修参加率：50%（2人/4人）	新任教員のうち、2名が不参加ということですが、9月1日採用の1名の方に関しては、今後の研修参加予定はあるのでしょうか？③ （質問の回答を踏まえて） 評価に関しては、大学の自己評価に同意しますが、9月1日採用の研修不参加の新任教員の方に関して、今後の研修への対応方針等を記載してもよろしいかと思います。③ 研修不参加者の理由について記載されているので、補足事項における参加率50%の数字の記載は不要ではないか。⑥	令和2年度の受講を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、該当の研修会も含め中止となるものが多く、現時点では未定です。 一部の研修はオンラインでも開催されており、教員にも周知し、オンライン研修に参加している教員もいますが、講義等の関係から参加できない教員もおります。
	【担当者（計画遂行責任者）：部局長会議】							

中期目標		①教職員一人一人が、組織における役割を理解し、業務運営の改善及び効率化に向けて取り組む。					大学追加回答	評価報告書への記載箇所
第二期中期計画	令和元（平成31）年度年度計画	業務の実績			評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所	
		自己評価	主な実績	補足事項				
19	①-1 SD活動の充実を図り、全ての教職員が大学運営に必要な知識・技能を身につけるとともに、組織的に業務運営の改善及び効率化に取り組む。	41	大学運営に必要な知識を身に付けるため、研修会等を開催する。	B	群馬県公立四大学SD研修会（ハラスメントに関する研修会）を8月19日に本学の151講義室を会場として開催した。 10月21日に開催されたため、プラットフォーム前橋の教職員研修会に本学からも事務局職員3名が参加した。 また、事務局職員間で各業務に必要なと考えられる各種試験・資格の情報共有を行い、各人が取得に励んだ（受験費用は各人負担）。	○資格・試験取得状況 ・危険物取扱者 └乙四種：1人 ・衛生管理者 └第一種：1人 ・知的財産管理技能士 └2級：1人 └3級：5人 ・日商簿記 └2級：1人 └3級：2人	職員が向上心を持って研修に参加し、資格取得に努力していることを評価します。④	④評価できる事項
		【担当者（計画遂行責任者）：FD委員会、事務局】						

中期目標		②簡素で効率的な業務運営が図れる組織体制を構築するとともに、意思決定過程を明確化し、より開かれた組織運営を目指す。						
第二期中期計画	令和元（平成31）年度年度計画	業務の実績			評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所	
		自己評価	主な実績	補足事項				
20	②-1 事務運営組織については、業務効率化について常に検証し、必要に応じて見直す。業務の意思決定に当たっては、事務決裁規程その他の法令・規則に従い事務を行う。	42	平成31年度から事務局係の改組を行うことから、業務分担の負荷及び効率化の状況等、改組の効果を検証し、適宜修正をしながら事務を進める。	<p>平成31年度に事務局の組織改編を行い、より係の固有事務に特化する体制を構築した。組織移行に伴う事務負担や学生情報システムの更新、修学支援制度への対応等、例年と比較して事務量が増えたことから令和元年度は事務局全体での時間外勤務時間は増となった。令和2年度以降も引き続き組織改編の効果を検証し、簡素で効率的な組織体制の構築に繋げる。</p> <p>また、事務の効率化を目的として既存グループウェアの機能を利用して簡易電子決裁を導入し、5月16日から運用を開始した。令和元年度中に268件の使用があり、ペーパーレス化、決裁の迅速化を図ることができた。簡易電子決裁については、10月に事務局内アンケートを行い、マニュアルの改訂等、改善が必要と思われる事項について対応した。</p> <p>加えて、これまで紙媒体や個別ファイルで行っていたアンケートや照会等を新学生情報システムのアンケートフォーム機能やグループウェアのフォーム機能を使用し、集計作業の効率化を図った。</p>	<p>○別添資料43-簡易電子決裁マニュアル</p> <p>○別添資料44-簡易電子決裁アンケート結果</p>	<p>簡易電子決裁方式の導入により、ペーパーレス化・決裁の迅速化を進めることができたことは、在宅勤務の併用との整合性も良く、高く評価できる。①</p> <p>サイボウズの有効利用を構築して効果を出していることを評価します。④</p>		①評価できる事項 ④評価できる事項
	43	意思決定過程を簡略化し、明確にするため、委員会の合同開催を行う。	B	平成30年度に引き続き、評価・改善委員会と教育研究審議会を、研究委員会と地域連携センター会議を連続開催とした。複数委員会が所掌する予算・事業について迅速な意思決定を行うことができ事務が効率化された。				
21	②-2 業務の効率化を目的として、県内公立4大学での合同研修会の実施等、他大学等との連携を図る。	44	県内公立4大学の主幹校として、合同研修会を開催する。	群馬県公立四大学SD研修会（ハラスメントに関する研修会）を8月19日に本学の151講義室を会場として開催した。 【再掲：No41】	<p>○公立四大学参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> └前橋工科大学：64名 └県民健康科学大学：6名 └県立女子大学：9名 └高崎経済大学：11名 <p>○別添資料45-群馬県公立四大学SD研修会次第</p> <p>○群馬県公立四大学SD研修会開催報告（大学HP）： https://www.maebashi-it.ac.jp/info/event/post_150.html</p>			
	【担当者（計画遂行責任者）：事務局】							

中期目標		③教育・研究上の基本組織は、社会情勢の変化や時代のニーズに柔軟に対応するため、必要に応じて改組及び改編を検討する。							
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所	
		自己評価	主な実績	補足事項					
22	③-1 「公立大学法人前橋工科大学の中期目標の期間の終了時の検討の結果に基づく措置」で指示のあった学科改編について早急に取り組むとともに、社会情勢の変化や時代のニーズに対応している組織となっているか検証し、効果的かつ効果的な教育研究組織へ改編する。	45	第一期中期計画終了時に前橋市から指示のあった、夜間開講の見直し及び学科改編について検討組織を立ち上げ、実績及び今後の傾向から、学科改編の方向性を検討する。	B	<p>将来構想・措置対応部会（学内教員で構成）を立ち上げ、学科再編の方向性について検討を行った。</p> <p>検討に際しては学外識者で構成する学科再編等検討懇話会を立ち上げ、外部の方の意見を聞くとともに、高校訪問や前橋商工会議所との意見交換会を行い、高校生の動向や企業の求める人材を確認し、学科再編の内容に反映した。</p> <p>「公立大学法人前橋工科大学の中期目標の期間の終了時の検討の結果に基づく措置」での指示やこれまでの社会人学生の入学実績、学科再編等検討懇話会での意見、意見交換会での意見等を踏まえ、学科再編に併せて現在総合デザイン工学科で実施している夜間主開講を廃止することとなり、学部教育は全て昼間主開講とすることとなった。</p> <p>○学科再編の今後の予定（最短の場合）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度：教務・入試等の検討 ・令和3年度：文部科学省への届出新体制での入試 ・令和4年度：新体制での学生受入れ 	<p>○別添資料46-学科再編等検討体制図</p> <p>○別添資料47-学科再編等検討懇話会委員名簿</p>	計画を着実に推進して、時期もですが、再編自体が最適となることを期待しています。④		④今後期待する事項
【担当者（計画遂行責任者）：評価・改善委員会】									

中期目標		④教職員数について、中長期的な視点で人員計画を策定し、業務運営を的確かつ効率的に行うために必要な体制を整える。							
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所	
		自己評価	主な実績	補足事項					
23	④-1 教職員数について、教育の質保証と研究の展開、大学への社会からの要望等に応えるとともに、学科改編等の指示を踏まえ、人員計画を策定し、検証する。	46	大学をとりまく状況を考慮し、学科改編等に対応できる人員計画を策定する。	C	<p>将来構想・措置対応部会において学科再編の大枠について議論を行った。学科再編に対応した人員計画は学科再編の内容及び教務のカリキュラムが確定後に着手することから、計画の策定までは至らなかった。</p>		<p>主な業績での説明では、年度計画の「学科改変等に対応できる人事計画を策定」としているため、説明が不足していると思われる。今後の計画策定の予定について説明があると思います。②</p> <p>今後の対応は、学校検討のもので良いと思います。⑤</p>	<p>学科再編の詳細が決定するまで、令和2年度以降も引き続き検討を行います。</p>	<p>②今後期待する事項</p> <p>⑤意見</p>
【担当者（計画遂行責任者）：部局長会議】									

3	財務内容の改善に関する目標								
中期目標		①財務情報の公開等による透明化を図るとともに、財務運営の効率化を図り、法人としての信頼性の確保と経営基盤を強化する。							
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所	
		自己評価	主な実績	補足事項					
24	①-1 地方独立行政法人会計基準に則した財務諸表等を作成し、設立団体の承認後速やかに公表する。また、事業の評価・検証を適時行い、財務運営の効率化を図る。	47	地方独立行政法人会計基準に則り、平成30年度決算に係る財務諸表を作成し、前橋市に提出する。	B	<p>地方独立行政法人会計基準に則り、平成30年度財務諸表案及び決算報告書案を作成し、6月に監査及び経営審議会にて了承を得た。6月24日に前橋市へ決算案として提出し、8月16日に決算承認を得た。</p> <p>また、第一期中期計画期間中に積み立てた目的積立金の活用について前橋市へ説明し、第二期中期計画期間へ繰り越す承認を得た（繰越承認額285,540,726円）。</p>				
		48	財務諸表について、前橋市承認後大学掲示板にて掲示するとともに、大学ホームページにて公表する。	B	<p>8月16日に前橋市から決算承認を得たのち、速やかに必要な内部事務を進め、8月22日に大学掲示板における公告及び大学HPで公表した。</p>	○財務諸表等（大学HP）： https://www.maebashi-it.ac.jp/incorporation/finance/zaimu.html			
【担当者（計画遂行責任者）：事務局】									

中期目標		②自主的かつ自律的な大学運営を行うため、外部資金の積極的な獲得を図り、大学運営に必要な財源を確保する。							
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所	
		自己評価	主な実績	補足事項					
25	②-1 外部資金、競争的資金に関する情報を広く収集し、学内に情報提供をするとともに、申請を支援するための体制を構築する。	49	外部資金等の情報収集を積極的に行い、学内グループウェアで情報提供を行う。	B	外部資金等の情報について、一覧表にまとめて掲載し、周知した。また、マッチングプラットフォームの登録や、競争的資金のまとめサイト等を活用し、情報提供の増加に努めた。	○別添資料48-マッチングプラットフォーム学内周知			
		50	企業訪問やビジネス交流会への参加を積極的に行うほか、外部資金等の情報収集・情報提供を行うことで、共同研究・受託研究等における間接経費（総額）について、過去2年度の平均額以上を目指す。	B	産官学連携コーディネーターを中心に企業訪問を行っているほか、東和銀行や桐生信用金庫等が行うビジネス交流会に教員を中心に積極的に参加した。共同研究・受託研究等にも積極的に取り組み、間接経費は目標額（過去2年間の平均：2,116千円）を上回ることが出来た。	○産学連携事業への参加教員数：37名 ○共同・受託研究等の間接経費：2,674,426円（H29・H30年平均：2,116,666円）			
26	②-2 同窓会や市内企業との連携の下、（仮称）前橋工科大学振興基金を創設し、教育研究活動における経済的援助をはじめとした学生支援の充実や学修環境の整備等を行う。	51	規程等を整備し、（仮称）前橋工科大学振興基金を創設する。	B	振興基金の創設について検討を始めたが、教員より一般財団法人（教員による法人設立）の設立について提案があったことから、振興基金と一般財団法人について比較検討を行い、6月の理事会・経営審議会で意見聴取を行った。その後の検討の結果、教員主体による「一般財団法人前橋工科大学研究教育振興財団」を創設することとなり、1月に法人を設立し、新たな財源確保に努めた。 また主に個人を対象とした新たな財源確保の観点から、前橋市ふるさと納税として「前橋工科大学支援」メニューを創設し、同窓会と連携して同窓会員に案内をした。令和2年度以降ふるさと納税の歳入額に応じて学生支援、国際交流などの充実のために活用していく予定である。 ※一般財団法人前橋工科大学研究教育振興財団は大学法人とは別法人になるため、今後の業務実績報告書等では財団と大学が連携した事業についてのみ記載する。	○別添資料49-前橋市ふるさと納税案内 ○ふるさと納税（大学HP）： https://www.maebashi-it.ac.jp/info/news/post_159.html	前橋市ふるさと納税メニューの創設は、当期事業計画を上回る取り組みにあたるため、A評価でも妥当ではないかと思うのですが、いかがでしょうか。 No.26のA評価の理由も、「大人の科学教室を当期より開催したため」とのことでしたが、上記ふるさと納税メニューの創設も同様の理由にあたると思いますので、整合性が図れると思います。③		③評価の考え方 B→A 評価できる事項
	【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター会議、事務局】								

中期目標		③大学の管理運営業務の効率化や、人員配置の適正化等により、管理的経費の抑制を図る。								
第二期中期計画	令和元（平成31）年度年度計画	業務の実績			評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所			
		自己評価	主な実績	補足事項						
27	③-1 人員計画に基づく適正な人員配置を行った上で、業務等の見直しを絶えず進め、管理的経費を節減する。	52	サマーレビューを実施し、既存業務の見直し、翌年度の重点的な実施業務の決定をする。	B	8月8日に大学全体のサマーレビューを、9月17日に事務局サマーレビューをそれぞれ実施した。	○サマーレビューテーマ件数 └大学全体：8件 └事務局：4件 ○大学サマーレビューの実施概要 - 規模の縮小・終了する事業 ・ 県外入試 - 改善する事業 ・ 多様化する授業に対応した施設整備 ・ 大学ブックレット作成事業 - 新規で実施する事業 ・ 入試における評価支援システムの導入 ・ 入学前教育 ・ 熱中症対策施設整備				
	契約方法・購入方法の見直しを行い、経費の抑制と節税を図る。	53	B	各学科で使用するコピー用紙及びホワイトボードマーカーについて一括購入を行い、経費の抑制を図った。ホワイトボードマーカーは一括購入により、1本あたり平均7円の削減となり、年間6,300円の削減となった。また、コピー用紙は、昨年度購入実績に対し、91,600円の削減となった。 また、新たな物品調達先としてAmazonビジネスを導入したことで、従来の物品調達先（見積額）との比較で総額で215,000円安価に調達することができた。 教職員向け消費税引き上げ前の購入を促す通知文を出し、授業用備品など高額物品の購入を上半期に行った。 消費税引き上げに合わせ、学内向けに授業用備品等の購入時期の見直し・検討を促す通知文を掲出し、高額物品の早期購入に取り組んだ。 教員からの物品の購入依頼について、令和元年度から教員が直接入力可能な発生源システムの運用を開始し、物品購入事務の効率化を図った。		実績欄の最後に、「教員からの物品の購入依頼について、令和元年度から教員が直接入力可能な発生源システムの運用を開始し、物品購入事務の効率化を図った。」とありますが、このシステムは教員が直接物品の購入を行うことが出来るシステムなのでしょうか？それとも事務局に対して購入依頼申請を行うシステムなのでしょうか？ また、前者の場合、教員の物品購入に関する統制はどのように図られているのでしょうか？③	発生源システムは教員が事務局に購入依頼をするためのシステムです（発生源システムで教員が直接購入することはできません）。システム導入前は、教員は事務局に来て、紙の申請書で購入依頼を行い、事務局職員は申請書の内容をシステムに入力する必要がありました。システム導入後は、教員はシステム上で申請ができるようになり、事務局職員はシステム上で処理ができるため、システムへの入力の手間を省くことができました。	質問→大学伝達		
	【担当者（計画遂行責任者）：事務局】									

4	自己点検・評価及び情報公開に関する目標							
中期目標		①自己点検・評価の実施に加え、第三者評価を定期的に受け、これらの評価結果を公表するとともに、評価結果を踏まえ、大学運営の改善に取り組む。						
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所
		自己評価	主な実績	補足事項				
28	①-1 各事業年度について、大学の自己点検・評価を実施するとともに、認証評価機関及び外部評価委員等の第三者機関による評価を受ける。評価結果については、大学ホームページで公表するとともに、年度計画等に反映し、大学運営の改善に取り組む。	54	大学評価・学位授与機構の実施する認証評価及び高等教育質保証支援機構（仮称）の実施予定の認証評価の基準等を参考に、平成30年度自己点検評価を実施する。	B	一般財団法人大学教育質保証・評価センターの評価基準に基づき平成30年度自己点検評価を実施し、11月に大学HPで公表した。 一般財団法人大学教育質保証・評価センターの評価基準による自己点検評価が初年度であったことから、令和元年度は「基準1：法令適合性の保証」について点検を行った。次回認証評価（令和5年度までに受審）を目指し、令和2年度以降に基準2（教育研究の水準の向上）、基準3（特色ある教育研究の進展）を含めた自己点検評価を行う予定である。	○別添資料50-平成30年度自己点検評価報告書 ○評価報告書（大学HP）： https://www.maebashi-it.ac.jp/about/hyoka.html		
		55	自己点検評価及び評価委員会による評価結果を大学ホームページで公表する。	B	一般財団法人大学教育質保証・評価センターの評価基準に基づき平成30年度自己点検評価を実施し、11月に大学HPで公表した。 「第1期中期目標期間における業務実績に関する評価報告書」及び「平成30年度業務実績に関する評価報告書」を2月に受領し、大学HPで公表した。	○評価報告書（大学HP）： https://www.maebashi-it.ac.jp/about/hyoka.html ○業務に関する情報（大学HP）： https://www.maebashi-it.ac.jp/incorporation/operation/operation.html		
29	①-2 自己点検評価や外部評価の結果について、各年度の年度計画に反映する等、評価・改善委員会を中心に、大学運営の改善に組織的に取り組むとともに、その後の改善状況等について継続的な検証を行う。	56	評価委員会による評価結果を2020年度年度計画に反映する等、業務運営の改善に反映するとともに、反映状況を大学ホームページで公表する。	B	「第1期中期目標期間における業務実績に関する評価報告書」及び「平成30年度業務実績に関する評価報告書」での指摘事項について令和2年度年度計画に反映するなど、業務運営の改善に反映した。 また、反映の状況を3月に大学HPで公表した。	○業務に関する情報（大学HP）： https://www.maebashi-it.ac.jp/incorporation/operation/operation.html ○別添資料51-平成30年度業務実績評価の業務への反映について ○別添資料52-第1期中期目標業務実績評価の業務への反映について		
	【担当者（計画遂行責任者）：評価・改善委員会】							

中期目標		②市民や地域社会に対する説明責任を果たすため、大学の研究成果や社会活動状況をはじめ、法人の組織及び運営等の各種情報を積極的に公開する。						
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所
		自己評価	主な実績	補足事項				
30	②-1 各種法人情報や本学教員の教育、研究分野、研究実績及び地域貢献に関する実績等を分かりやすい形で、大学ホームページ等で公表する。	57	大学ホームページについて、記事作成マニュアルを周知し、統一的な表現での情報発信を行う。	B	全教職員が統一的な表現で情報発信することを目的として、広報委員会で文章表現やツールの使い方についてまとめた「ホームページ作成マニュアル」を作成し、グループウェアにマニュアルを掲載した。	○学科別情報発信件数 社会環境工学科：18件 建築学科：10件 生命情報学科：3件 システム生体工学科：12件 生物工学科：12件 総合デザイン工学科：6件 ○別添資料53-ホームページ作成マニュアル ○別添資料54-ホームページ掲載記事	開かれた大学として、学科情報含めて発信できている。④	④評価できる事項
		58	研究業績管理システムを公開し、教員の教育・研究分野、研究実績等を広く公開する。	B	4月及び10月の科研費応募説明会時に研究業績管理システムを随時更新するよう教員に啓発を行い、常に最新の情報を積極的に公開している。			
	【担当者（計画遂行責任者）：広報委員会、地域連携推進センター会議、研究委員会、事務局】							

5	その他業務運営に関する重要な目標							
中期目標		①卒業認定・学位授与方針に基づく修学の成果を生かすため、学生の就職に係る相談及び支援の体制の充実を図る。						
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所
		自己評価	主な実績	補足事項				
31	①-1 学生の進路実現を支援するため、就職活動に関する学内セミナーの開催やインターンシップに積極的に参画させるための取り組みを行う等、学生への支援体制を充実させるとともに、学生の基礎的・汎用的能力の向上に取り組む。	59	就職活動に関する学内セミナーや合同企業説明会などを開催し、就職採用活動の動向を踏まえた就職支援を行う。 平成30年度に検討した年間プログラムに基づき各種セミナー等を実施した。3月に予定していた学内合同企業説明会等については、新型コロナウイルスの感染拡大の状況等を考慮し中止とした。学内合同企業説明会中止の代替策として、メイビットホールで企業情報配布会を実施した。 また、就職活動の早期化に対応し、2年生を対象としたセミナーを2回実施した。 キャリアセンターでの相談活動についてポスターを作成、学生への周知を行い、キャリアセンターでの支援活動を行った。 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からWeb面接を取り入れる企業が増えたことから、学内にWeb面接用ブースを設置し運用を開始した。	○セミナー参加者数（延べ）：2,156人（学部3年生、修士1年生） ○別添資料55-キャリアセンター行事日程表 ○別添資料56-キャリアセンター相談案内 ○別添資料57-企業情報配布会・WEB面接用ブース案内	自己評価はCとなっているが、本学に責任があるものではないと考える。このような状況に対応できる就職支援システムの構築が望まれる。① コロナウィルス感染拡大のために実施できなかった施策の代替案を実施できたのであれば、B評価でもよいと考えます。② 新型コロナの影響で合同企業説明会の開催を中止したことは、年度計画の未達ではありますが、大学側の業務に非があるものではなく、中止したことへの代替措置も実施しているため、新型コロナの影響のみでC評価としているのであれば、B評価としても問題はないと判断します。 また、No.24やNo.31も新型コロナの影響で中止や見送りの記載がありますが、こちらはB評価となっているので、整合性を図る必要があるかと思いません。③ 就職率の高さは大いに評価できます。特に大学院の100%は素晴らしい。④ 委員会の際に、コロナウィルスに関する評価の仕方について話題に上がりましたが、個人的には、あくまで計画の達成度合いで評価するのが分かりやすいと考えます。 「C」という評価になったとしても、それがコロナウィルスの影響によるものとなれば、やむを得なかったと考えることになろうかと思えます。今後の対応としては、WEBを有効活用し、学生に対する支援を充実させていただければ良いと考えます。⑤ 年度末に予定されていたイベントが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い中止となったのはやむを得ない。可能な範囲で代替措置が講じられているところから、評価は「B」でよいのではないかと考える。⑥		①～⑥評価の考え方 C→B、全体評価、今後期待する3以降	
		60	インターンシップ参加の促進、キャリア形成の視点の確立等のため、セミナーの開催等を継続的に企画する。 平成30年度に検討した年間プログラムに基づき各種セミナー等を実施した。また、進路形成・インターンシップ選考の参考とするため、2年生を対象としたセミナーを2回（「低学年向け進路選択セミナー」、「インターンシップに備えよう！」）実施した。	○インターンシップ参加実績：88人（43団体） ○セミナー参加者数 └低学年向け進路選択セミナー（8月6日）：9人 └「インターンシップに備えよう！」（2月4日）：20人 ○別添資料55-キャリアセンター行事日程表【再掲】	セミナー等の開催は計画に沿って企画・実施されていますが、参加者が少ないようです。参加者数を増やす方が必要だと思います。⑥		⑥今後期待する事項	
		61	企業との情報交換会に積極的に参加し、企業情報を収集するとともに、就業体験を伴うインターンシップの実施及び求人情報の提供を依頼する。 県外及び県内で開催された企業との情報交換会に参加し、就業体験を伴うインターンシップの実施、求人情報の提供等について依頼した。	○情報交換会参加実績：91社（群馬県内、栃木県、長野県、静岡県） ○別添資料58-前橋商工会議所会報「糸都」12月号				

		62	学修到達度の把握、自己分析など、学生のキャリア形成の充実を目的として、各学年でアセスメントテスト等を実施する。	B	キャリアセンターでは、1年生に対しては4月7日にSPI性格検査を、3年生に対しては5月15日にPROGをそれぞれ実施した（6月12日にPROG解説会を実施）。2年生に対しては2月4日の自己分析セミナーにおいてマイナビコンパスを実施した。 また、文部科学省が実施した「全国学生調査（試行実施）」に参加し、結果を学内で共有し教育の改善に役立てた。	○各セミナー等参加者数 ↳SPI性格検査：271人（88.9%） ↳マイナビコンパス：20人（6.9%） ↳PROG：268人（91.2%） ○全国学生調査：回答率73.5%			
		63	アセスメントテストの結果を蓄積・評価し、今後の支援体制等について検討を行う。	B	1年生及び3年生向けに実施したアセスメントテストについて、実施事業者から教員向けの解説会（6月19日）を実施するとともに、各学科での学生指導に活用した。 次年度以降のデータ活用について、キャリアセンターで検討を進めたが、成案には至っていない。		「成案には至っていない」とありますが、どの程度検討し、どのような理由から成案に至っていないのかが気になります。⑤ 実績についての後半の説明文「成案には至っていない」という表現は、目標を達成していないという評価につながる。「検討を続ける」等の説明があった方がよい。⑥	アセスメントテストについては、本年度が3年生対象が3回目、1年生対象は2回目であり、データ蓄積途上である。各学科での後期開始時の面談等でデータを活用するとともに、年度ごとの比較は行っている。今後、学科再編にも留意しつつ、令和3年度に蓄積されたデータに基づく支援策の検討を行い、令和4年度にその実践をする予定である。 データの活用については、複数年次の結果の蓄積も必要ことから、継続して検討を行っています。	⑤質問→大学伝達 ⑥全体評価（説明不足）
32	①-2 市内・県内企業を対象とした業界・業種説明会の開催やインターンシップ受入の依頼等を行い、市内・県内就職を希望する学生への支援を行うとともに、学生と市内・県内企業とのマッチングの場を設ける。	64	市内・県内企業に対し、業界・業種説明会への参加要請及び学内合同企業説明会の実施広報を行い、大学と企業の接点を拡大するとともに、学生の企業研究を支援する。	C	業界・業種研究会に市内・県内企業に参加していただき、学生に市内・県内企業に関する情報提供を行った。 学内合同企業説明会については、市内・県内企業の参加も予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の状況等を考慮し中止とした。学内合同企業説明会中止の代替策として、メイビットホールで企業資料配布会を実施した。	○業界・業種研究会参加企業数：41社（うち県内に本社又は拠点施設のある企業数：18社） ○業界・業種研究会参加学生数：203人（延べ） ○学内合同企業に参加を予定していた企業数：86社（うち県内に本社又は拠点施設のある企業数：29社） ○市内・県内企業就職者数：33人	59と同様で、自己評価はCとなっているが、本学に責任があるものではないと考える。このような状況に対応できるシステムの構築が望まれる。① コロナウイルス感染拡大のために実施できなかった施策の代替案を実施できたのであれば、B評価でもよいと考えます。② No. 59のコメントと同様。③ 可能な範囲で代替措置が講じられているところから、評価は「B」でよいのではないかと考える。⑥		①②③⑥評価の考え方 C→B、全体評価、今後期待する事項
		65	市内・県内企業へのインターンシップ参加者数を増やすため、企業及び業界団体に対して積極的な受入を依頼する等、働きかけを行う。	B	前橋商工会議所会員企業に対しての説明会（7月22日）を行い、情報提供を行った。また、業界団体の会議（GISA等）に参加し要請を行った。	○市内・県内企業等インターンシップ 21団体 45人参加			
33	①-3 多様化する学生の悩みに対応するため、相談体制の強化や環境整備を行う等、学生の心身両面を支援する体制の充実を図る。	66	学生相談スペースの設置等、相談環境を充実させる。	B	学生のプライバシー保護のため、学生相談室及び事務局に相談用ブースを設置した（相談ブースは3方向が囲われているため、ブースの音が漏れづらく、また相談の様子も見えないようになっている）。				
		67	臨床心理士による相談の時間延長等、相談・支援体制を強化する。	B	臨床心理士を2名に増員（平成30年度までは1名）し、相談日・回数を増やした。 また、学生の状況に応じて、学科、保健師、事務局等が連携してケース会議などを通じて学生への対応を行った。	○相談日・回数：週2回、年間100回（昨年度：月2回、年24回）			
		68	大学や新しい環境に早く慣れることができるよう、新入生オリエンテーションを実施する。	B	新入生オリエンテーションを4月6日から7日までの1泊2日で実施した。国立赤城青少年交流の家を会場とし、新入生304名、教職員を含めて総勢約400名が参加した。	○新入生ガイダンス・オリエンテーション実施報告（大学HP）： https://www.maebashi-it.ac.jp/info/event/post_137.html	コロナウイルスの予防を考慮したうえで、充実したオリエンテーションを検討していただければ良いと思います。⑤		⑤今後期待する事項
	【担当者（計画遂行責任者）：学生委員会、キャリアセンター運営委員会】								

中期目標		②大学の知名度を向上させるため、特徴のある教育や研究成果、社会活動、就職状況等を積極的に発信する。					
第二期中期計画	令和元（平成31）年度年度計画	業務の実績			評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所
		自己評価	主な実績	補足事項			
34	②-1 大学の特徴的な成果を積極的に発信し、大学の知名度向上につなげる。	69	大学広報の基本的な戦略を検討し、大学の広報媒体の見直し等を行う。 大学広報の基本的な戦略を検討し、大学の広報媒体の見直し等を行う。 広報戦略では統一感のある広報や多様な広報媒体への拡大を規定し、大学公式レターヘッド及びプレス発表用様式の作成、従前から運用しているLine@（Line公式アカウント）に加えて、Instagramの運用を開始した。 受験生への入試広報強化のため、これまで作成した案内パンフレット簡易版リーフレットを令和2年度から入試ガイドに改めて作成することとなった。	○SNS投稿実績 └LINE：32件 └Instagram：16件 ○別添資料59-広報戦略 ○別添資料60-前橋工科大学Instagramアカウント	実績を見ると「広報媒体の見直しを行う」という計画は達成していることはわかりますが、計画を上回る成果が出ていることは、あまり伝わってきません。 計画以上の進捗があったことがわかるように書き方の工夫をした方がよろしいかと思います。③ 受験生への広報として、「簡易版リーフレット」を「入試ガイド」に改めるとありますが、変更理由と変更前後の違いについて、別添資料での説明がほしいです。⑥	実績について下記のとおり補足させていただきます。 ・広報委員会において、統一感のある広報や多様な広報媒体への拡大を規定した広報戦略を策定し、学内で共有しています ・広報媒体については、ブランド力向上のため、本学教員が大学公式レターヘッド及びプレス発表用バックデザインを考案し、情報発信時における統一デザインの運用を開始しました。 また、SNSでの発信を強化するため、従前から運用しているLine@（Line公式アカウント）に加え、Instagramの運用を開始し多様なアプリ媒体での発信、特に若い層へ向けた発信を開始しました。 ・令和2年度入試から入試形式が大きく変わるため、大学パンフレットを簡略化した簡易版リーフレットではなく、新入試制度の内容周知に特化した入試ガイドを作成しました。	③全体評価（説明不足） ⑥全体評価（説明不足・具体的資料要求）
		70	教員・学生の受賞歴や各学科での活動実績報告等を大学ホームページで情報発信する。	各学科の活動実績等を大学HPで発信した。 ○学科による発信実績：61件 ○学科紹介最新情報（大学HP）： https://www.maebashi-it.ac.jp/department/cee/			

35	②-2 オープンキャンパスや高校教員向け説明会の開催、大学訪問の積極的な受入等、学生獲得に係る取り組みを実施する。	71	高校生向けにオープンキャンパスを実施する。	<p>8月4日及び5日にオープンキャンパスを実施し、高校生や受験生とその保護者1,102人（H30年度1,074人）に対して、模擬講義や大学説明会を通じて大学の学びの魅力を伝えた。昨年度までの取り組みに加えて、以下の取り組みを新たに取入れ、オープンキャンパスの実施運営の効果向上を図った。</p> <p>①在学生相談ブースを開設（在学生15人）し、学生視点からの学生生活や進学のアドバイスを送った（参加者：高校生等14人）。</p> <p>②プログラムと配置図とを組み合わせた片手サイズの学内マップを参加者全員に配布し、参加者が自らの目的地まで迷わず進めるよう工夫した。</p> <p>③参加者が本学学生にポジティブなイメージを抱けるよう、在学生からのメッセージ91点を校内各所に掲示した。</p> <p>④スマートフォンによる自動受付システムを導入し、参加者の利便性を向上させつつ、受付者の負担を軽減した。</p>	○オープンキャンパス参加者数：1,102人（昨年度：1,074人） ○別添資料61-オープンキャンパス2019来場者集計	オープンキャンパスを実施するのみならず、より良いものにする工夫を取り入れたことは評価できると思います。⑤ 来場した高校生や保護者へのアンケートは実施されているのでしょうか？ 新たな取り組みに対する参加者のコメントがあれば、評価のエビデンスとなり、今後の改善にも有効と思います。⑥	アンケートを実施し、アンケート結果をもとに改善を行っています。 別添資料：アンケート結果	⑤評価できる事項 ⑥評価できる事項
		72	高校の進路指導担当者向けに説明会を開催し、入試制度の案内や大学のPRを実施する。	<p>高校教員向けに説明会を実施し、64校66名（H30年度58校）の教員が参加した。各学科での特色や入試制度概要などの進路指導に役立つ情報を提供するとともに、研究室見学ツアーや個別相談の実施により、参加者の満足度を高めるよう努めた。</p>	○別添資料62-高校教員向け説明会	高校教員説明会での参加校が多くなっていることは、高く評価できます。 ②	②評価できる事項	
		73	本学在学生の出身高校への訪問や高校生の大学訪問の受入を行い、高校生に対して積極的な広報を行う。	<p>12校434人の高校生（H30年度13校）を招き、施設見学・大学概要説明を行った。</p> <p>また、在学生による出身高校訪問は、夏休みを通じて5名（H30年度8人）の学生が実施した。</p> <p>加えて、教員においても、依頼を受けた出張講義15件（H30年度15校）に精力的に対応し、高校生に大学での研究の魅力を伝えた。</p>	○別添資料63-出張講義実施状況			
	【担当者（計画遂行責任者）：広報委員会】							

中期目標		③学生の安全確保のため、施設の維持管理を適切に行うとともに、災害発生時や大学の知的財産流出等の恐れが生じた際の危機管理体制を確立し、迅速かつ的確な対応が組織的に見える体制を整える。							
第二期中期計画	令和元（平成31）年度年度計画	業務の実績			評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所		
		自己評価	主な実績	補足事項					
36	③-1 大学の安全・機能確保のため、建物・設備の適切な維持管理を行うとともに、施設のバリアフリー化や省エネ設備等の導入を推進する。また、各種規程及び危機管理マニュアルを随時見直し、災害発生時等の非常時・緊急時に迅速かつ適正な対応のとれる体制を構築する。	74	各種法定点検や前橋市予防保全計画推進プログラムに基づく施設点検を行い、必要に応じて修繕等の対応を行う。	B	前橋市予防保全計画推進プログラムに基づく施設点検を実施するとともに、台風19号等の自然災害の発生が予想される場合においては、事前に警戒点検を実施し、被害後の修繕を滞りなく実施することができた。				
		75	学生の安全確保や防犯対策を図るとともに、バリアフリー化を推進するなど、計画的な施設整備を行う。	B	防犯対策及びバリアフリーの観点から、入館システムの更新に際し、4号館及び5号館で夜間休日入館で使用する扉を従来の手動開き式扉設置場所から自動ドア設置場所に変更した。		市立大学として、積極的に車いすの学生を募集出来るよう、計画すべきと提言します。④	④今後期待する事項	
		76	大学の機能維持のため、老朽化した設備について、計画的な予防保全、修繕を行うとともに、予算規模に応じて前橋市と協議する。	B	8月に設立団体による施設監査を実施した。施設監査において、4号館トップライト（天窗）の中間層にひび割れが発見された。業者による調査の結果、喫緊の落下等の危険はないとの報告を受けたが、ひび割れ箇所が年々増加していることから、引き続き注視していくこととなった。 また、文部科学省からの通知に基づき、個別施設計画の策定に着手した（令和2年度中の設立団体会議で承認の予定）。				
		77	災害発生時の配備態勢を明確にし教職員に周知するとともに、総合避難訓練やシェイクアウト訓練を実施し、災害発生時の体制構築や教職員・学生への啓発を行う。	B	9月20日に総合防災訓練、1月16日にシェイクアウト訓練及び学生情報システムを用いた安否情報確認訓練を学生及び教職員を対象に実施した。 また、各訓練実施前に、災害時の教職員の配備態勢の周知及び各教室、研究室の避難経路について全学を対象に周知を行い、防災意識の啓発を行った。	○別添資料64-安否情報訓練実施状況			
	【担当者（計画遂行責任者）：総務委員会、事務局】								

中期目標		④大学の施設及び設備については、学生の学ぶ環境を向上させるための整備や改修を計画的に実施する。							
第二期中期計画	令和元（平成31）年度年度計画	業務の実績			評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所		
		自己評価	主な実績	補足事項					
37	④-1 ICカードの導入等、学修環境の情報化を推進するとともに、教育ニーズや学生からのニーズを把握し、多様な形態による教育の実施及び学生の学修支援の充実を目的とした教育環境を整備する。	78	学生情報システムの更新に合わせ、学生証・教職員証をICカード化し、利用者の利便性向上を図る。	B	令和元年度から学生証及び教職員証をICカードに切り替えた。 新入生については4月の入学式で先行して配布し、在校生及び教職員については入館システムの更新及び自動証明発行機の運用開始に合わせて9月からICカードに切り替えた。				
		79	防犯強化や利用者の利便性向上を目的として、学生証・教職員証のICカード化にあわせて、入館システムの更新を行う。	B	防犯強化や学生・教職員の利便性の向上のため、校内全9か所の入館システムについて、専用セキュリティカードからICカード（学生証・職員証）に対応したシステムに更新した（令和元年度9月12日から稼働）。	○別添資料65-入館システム更新の案内			
		80	図書館貸出しシステムについて、ICカード化への対応を行い、利便性を向上させる。	B	ICカード対応の学生証及び職員証の導入に伴い、利用者の利便性やICカードでの一括管理を目的として、図書館の利用者カードを廃止し、ICカードに切り替えた。	○別添資料66-図書館ICカード化対応の案内			
38	④-2 耐震性能に課題があり、また設備老朽化の著しい図書館及び2号館の施設再整備に向けた整備方針を定め、整備内容及び整備スケジュールについて前橋市と協議する。	81	前橋市予防保全計画推進プログラムに基づき、図書館外壁の劣化調査を行う。	B	2号館及び図書館の整備方針を検討していく資料として、市（建築住宅課）の発注で現行の図書館外壁の劣化状況を調査を実施した。5月に高所作業車を利用してクラック等の調査を行い、9月にひびが激しい部分の修繕、そして11月にその他の損傷が激しい箇所の補修工事を実施した。外壁全体の劣化状況の調査書の提出を受けた。	○別添資料67-図書館外壁劣化調査結果（概要）			
		82	図書館外壁劣化調査結果等を基に今後の整備方針について前橋市と協議する。	B	2号館及び図書館の再整備に向けて前橋市と協議を行い、建替え（合築）で整備を検討することとなった。 また、整備基本計画策定のため、建物規模や諸機能及び財源等について前橋市と協議を開始するとともに、図書・情報センター委員会にて学内の要望を取りまとめを開始した。				
	【担当者（計画遂行責任者）：総務委員会、教務委員会】								

中期目標		⑤大学におけるコンプライアンス（法令遵守）を推進し、不祥事や事故等の防止を徹底する。また、人権の尊重、男女共同参画の推進、環境への配慮など大学として社会的責任を果たす体制を整備する。							
第二期中期計画	令和元（平成31）年度年度計画	業務の実績			評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載箇所		
		自己評価	主な実績	補足事項					
39	⑤-1 大学における不祥事や事故を防止するため、教職員を対象にコンプライアンスやハラスメントに関する研修等を実施するとともに、人権の尊重、男女共同参画の推進、環境への配慮等大学としての社会的責任を果たすための意識啓発を行う。また、必要に応じて制度や組織を見直す。	83	外部講師を招聘し、ハラスメントに関する研修会を開催する。	B	大学マネジメント研究会共催のもと、8月19日に外部講師を招聘し、本学教職員を対象にハラスメントに関する研修会（群馬県公立四大学SD研修会も兼ねる）を開催した。 【再掲：No41,44】	○教員参加状況：61%（41人／67人） ○別添資料45-群馬県公立四大学SD研修会次第【再掲】			
		84	ハラスメント防止に係る取り組みやハラスメントを受けた学生へのサポートを組織的に実施するための体制構築について検討する。	B	ハラスメントの防止等に関する規程に基づき、苦情相談窓口を設置し、学生及び教職員に周知した。 また学内全体のハラスメント防止に向け、知識と技能を習得するため、ハラスメント研修会（前掲）を実施した。	○別添資料68-ハラスメント相談員の案内	ハラスメント相談員をアドレス付きで案内していることは、防止への取り組みとして評価できる。④	④評価できる事項	
	【担当者（計画遂行責任者）：FD委員会、事務局】								